

第一次世界大戦とアメリカ農業の変容

牧 野 俊 重

1

本稿では、アメリカの農業構造に著しい変容を齎した第一次世界大戦の攪乱的影響について考察することにした。

既に本稿のための前段階の作業として、南北戦争期から第一次大戦以前の期間におけるアメリカの農業と欧州市場の関係については考察したが、¹⁾そこで明らかにしたように略世紀の転換期から大戦勃発までの期間に欧州諸国は自国内での農業を復活させると共に、より有利な条件を提供する工業化の遅れた諸国や植民地へとその輸入先を変更したために、アメリカの殊に食糧を中心とした農産物の輸出はそれ以前の時期に比べて著しく減少したのであった。にも拘わらず、この期間には国内市場がそれを補うに十分な程急速に発達しつつあったのであり、また農民側も健全な合理性を目指しての農業調整に努力しており、斯くてアメリカ経済は農業と工業を中心とする他の部門と貿易の間での望ましい均衡が維持された状態へと着実に接近しつつあったのである。そして、このような接近過程は商工業等の他の部門を繁栄させるに十分な農産物の供給を可能にすると共に、農産物価格の上昇、地価の高騰、農産物の悪くない他財との交換価値等を生み出し、アメリカ農民にとってこの期間はその前後の様相を考慮すれば並はずれた繁栄期であったと言えよう（彼等は未だ不満であったが）。この事実は1909年乃至1914年の期間がパリティ価格の依拠する基準年として選ばれた

ことでも示されるだろうし、斯くてこの調整の過程は急速にではなくとも合理的に推進され、アメリカ農業を更に安定した状態へと導き、このような結果は農民だけでなく、延いては全体としてのアメリカの経済的健全性に大きく寄与する筈であった。

然るに、第一次大戦の勃発はこのようなアメリカ農業の調整過程に著しく混乱させる要因を持ち込んだのである。戦争の急迫した状況の下で食糧や衣類等のための物資に対する莫大な需要が直ちに起こったが、諸般の情勢はアメリカをこれ等の戦時必需品を供給する役割の最適国たらしめたのであった。これに対して、最初はアメリカ農業の全く一部で一時的な対応が現われたに過ぎなかった。しかし大戦が世界的な規模に発展するにつれて、高価格の魅力とアメリカ参戦後の愛国心の訴え、及び政府の促進政策等によってアメリカの農業は全くこれに関与するに至ったのであり、作付面積の拡大や必需品への生産の変更等による農産物の増産が図られ、結果的に著しい変容を余儀なくされたのであった。その結果、農業の多くの分野でやがて再調整のための時期が到来した時、攪乱的影響が著しかったために迅速且つ効果的にそれを為し遂げることが出来なかったのである。

斯くて、第一次大戦期における欧州市場の人為的な復活と1920年以降におけるその衰退は再びアメリカの農業に由々しい痛手を与えたのであったが、そのような大戦の影響が如何なる過程を経て齎されたのであったのかを第一次大戦期に限定して考察することが本稿の課題である。

注 1) 拙稿「第一次世界大戦前におけるアメリカの農業と欧州市場の関係」(『千葉敬愛経済大学研究論集』第25号所収 昭和59年) 参照。

2

1914年7月28日にオーストリア・ハンガリーがドイツの全面的な支援を

確信してセルビアに宣戦を布告すると、この局地的な戦争は直ちに連鎖反応を引き起こした。即ち、30日にセルビアを後援していたロシア皇帝が両国を牽制するために総動員令を下すと、8月1日にドイツはいち早くロシアに宣戦を布告し、4日までの間にフランスと開戦し、1839年4月の条約に基づく中立を無視してベルギーに侵入し、イギリスはベルギー侵入を開戦の理由としてドイツに宣戦を布告し、6日にはオーストリア・ハンガリーがロシアと開戦するに至ったが、これに伴う収穫期直前の欧州諸国での一連の総動員令の発令は1914年の農産物生産の相当の減少の前兆を示すものであった。軍隊の労働力を役立たせようとする様々な努力や収穫期休暇を与えようとする処置にも拘わらず、そのような損失のいくらかは避けられないものであった。然も、この大戦は1918年11月11日のドイツと連合国の間での休戦条約調印まで継続したのであり、その間一層広大な地域が活発な軍事行動の地域に巻き込まれ、軍隊の規模と死傷者の数が増大したために¹⁾、この農業生産の問題は益々由々しいものとなったのである。このような状況に鑑み、残存住民の労働上の貢献を刺激する様々な方策が採られ、食糧やその他の農業に関する戦時物資の国内での生産を出来るだけ増大させるために労働力の転換が図られたのであった。

しかし乍ら、軍需工場、造船と修理、軍隊や資材の輸送、営舎の建設等のための労働力の需要がまた絶えず強力に農業から人を引き寄せたのである。ここでイギリスの場合を見れば次の如くであった。1917年の初頭までに略25万人の農業労働者が軍隊に加わっており、そして極めて多くの人々が軍需工場、営舎や飛行場や格納庫の建設、及びその他の戦争に関連した職業において得られることになった高い賃金によって農業の労働から引き寄せられたのであった。斯くて1917年にイギリスは農業の分野においてそれまでの自由放任主義が放棄され、代わって国家統制の実施を余儀なくされるに至ったのである。²⁾そして生産を刺激するために農民には最低価格が保証され、農場労働者は最低賃金を保証され、更には抑留された外国人、

捕虜そして婦人が減少する農業労働力に充てられたのであった。³⁾ また大戦期に小麦やオート麦のような重要度の高いものへの生産の切り替えが行われ、その作付面積は拡大したのであった（表1を参照されたい）。

表1 イギリスの主な穀物と馬鈴薯の作付面積の推移，1913年-1919年

年	小 麦	大 麦	オート麦	他の穀物	馬 鈴 薯
	千ヘクタール	千ヘクタール	千ヘクタール	千ヘクタール	千ヘクタール
1913	711	711	1,179	282	239
1914	756	688	1,153	214	248
1915	909	559	1,243	184	246
1916	799	608	1,244	168	226
1917	801	655	1,335	166	265
1918	1,067	669	1,628	268	325
1919	931	681	1,487	288	255

出所：注4)をみられたい。

表2 イギリスの主要穀物と馬鈴薯の生産高の推移，1913年-1919年

年	小 麦	大 麦	オート麦	馬 鈴 薯
	千トン	千トン	千トン	千トン
1913	1,566	1,437	2,018	3,927
1914	1,733	1,389	2,066	4,096
1915	1,992	1,002	2,203	3,891
1916	1,584	1,128	2,134	3,085
1917	1,660	1,208	2,317	4,522
1918	2,467	1,320	3,013	5,446
1919	1,878	1,221	2,381	3,622

出所：注4)をみられたい。

しかし、国家統制が実施されるに至った状況の下で如何に改善策が採られたとしても、イギリスが行っていた激しい戦争に鑑み農業生産を維持することは極めて困難であったのである。加えて1916年と1917年は決して豊作の年ではなく、表2に示される如く主要穀物の生産高は1914年のそれにさえ及ばなかったのである。また家畜に関しては、牛の数は維持されたが

(1914年が709万3000頭, 1918年が741万頭), 羊のそれは僅か減少し (同年で2428万6000頭, 2335万3000頭), 豚のそれは可成り減少したのであった (同じく263万4000頭, 182万5000頭)⁴⁾。

ところで, イギリスにおけるこのような困難な状況は欧州の大陸諸国でも変わるところはなかった。寧ろ一層困難であったと言えよう。ここでは農業は相対的に一層重要であり, 地域によっては最も支配的な職業でさえあったからである。1917年におけるフランスの小麦生産高は1914年のその50%以下であり (アルザスとロレーヌとドイツの侵攻を受けた諸地方は含まず1914年が769万トン, 1917年が366万トン), 同年でオート麦は略32.7%減少し (462万トン, 311万トン), ライ麦も亦略43.2%生産が低下したのであった (111万トン, 63万トン)。また, ドイツはアルザスとロレーヌを含めて1914年と1917年の間に小麦の生産を略42.8%低下させ (434万3000トン, 248万4000トン), オート麦が略58.9%減少し (903万8000トン, 371万6000トン), ライ麦が略32.8%低下している (1042万7000トン, 700万3000トン)。イタリアの生産も同年の間に小麦が449万3000トンから370万9000トンへ, 玉蜀黍が281万6000トンから222万1000トンへと減少したのであった。⁵⁾

ベルギー, オーストリア・ハンガリー, ルーマニア及びその他の交戦国の状況も亦同様に悪いか, 更に悪いものであった。ロシアを含むそれ等の国のいくつかについては大戦期に関して利用出来る数字がないが, 中欧及び東欧の食糧余剰が消滅し, 軍事作戦の進展に付随して起こる消費と浪費の増加によって実質的な不足が生じたということは全くの事実であろう。⁶⁾ また, スペインのような中立諸国での僅かな増加は決して他での大量の損失をカバーし得るものではなく, そのことは家畜においても然りであった。そして若干の中立国は交戦国と同じ程に打撃を被ったのであった。⁷⁾ この事実は1880年代の初期から1914年までに酪産品と豚肉等の輸出額を10倍加させていたデンマークの豚が1914年の249万7000頭から1918年の62万1000頭へと激減していることから明らかであろう。⁸⁾

斯くて、この大戦は到る所で欧州以外の供給源への食糧の依存を著しく増加させたのであった。そしてこのような需要はアメリカとカナダに最も集中することになった。何故ならば、より一層遠隔の生産地域からの輸送が様々な困難を伴っていたからである。

そこで次に輸送上の問題について見てみよう。周知の如く、この大戦は海運業を全く徹底的に破壊したのであった。しかし造船に関しては商業上の要求を犠牲にしても軍艦の建造に優先権が与えられなければならない、船舶は船荷輸送から軍隊の輸送或いはその他の軍事的利用へと変更されなければならないのであった。加えて、連合国にとって最も困ったことは通商破壊艦特にドイツ潜水艦によって1915年2月18日から開始された積荷の損害を伴う船舶の無警告での破壊であった。この損害はその開始以来無視出来ないものであったが、殊に1917年1月31日に無制限潜水艦戦が宣言されてから（翌2月1日以降実施）、その損害は更に莫大なものとなったのである。2月にイギリスだけで50万トンの船舶を失い、連合国と中立国の全体で同年末までに1200万トン以上を失っている。これはこの大戦の開始時点で利用し得た船舶全体の略30%に相当するものであった。⁹⁾ 以上のような状況に鑑み、如何に造船と修理が損失の一部を補ったとしても可成りの遅れが存在したのであり、従って必要不可欠な農産物の輸入を確保するためには多大の努力を必要としたのであった。

斯くて、戦前の条件下では欧州は食糧や織物用原料等を最も安価に調達の出来る供給地から輸入したのであるが、戦時にあって欧州は価格に関係なく最も近い利用可能な供給先からそれ等を購入しなければならなくなったのである。イギリスの場合、多くの小麦を得てきたオーストラリア、インド、アルゼンチンへの航路から船舶は運航を移され、北アメリカに向けて配船されたのであった。これは単に積荷輸送の時間を節約するためだけではなく。と言うのは、アルゼンチンの小麦積出し港は事実上いくつかのアメリカの港より一層イギリスに近かったからである。それは又、一

第一次世界大戦とアメリカ農業の変容

つの航路に商船を集中させることによって海軍による護衛を容易にするためでもあり、更に重要なことだが、アメリカが後に述べる如く連合国に多大の金融援助を行い続け、遂には参戦したという事実のためでもあった。¹⁰⁾ 大戦期におけるイギリスの小麦、玉蜀黍、牛肉の輸入先と輸入高の推移は表3の如くである。

表3 イギリスの小麦と玉蜀黍と牛肉の輸入高とその輸入先の推移、1914年-1918年

	輸 入 先	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
小麦と小麦粉	アメリカ	41,939,483	51,010,680	71,741,390	65,377,442	49,706,360
	アルゼンチン	6,578,038	12,279,611	4,519,589	6,722,822	14,391,066
	英領インド	10,710,706	13,967,889	5,616,067	2,746,366	719,594
	オーストラリア	12,459,094	182,800	4,395,953	11,815,783	4,345,783
玉蜀黍	アメリカ	232,925	1,695,300	6,991,800	10,670,300	7,921,277
	アルゼンチン	28,642,884	44,152,400	20,843,700	9,578,200	3,584,000
冷蔵冷凍牛肉	アメリカ	87,589	1,001,351	930,207	938,126	3,583,549
	アルゼンチン	5,993,126	5,096,461	4,037,678	2,671,132	1,977,267
	オーストラレーシア	2,027,681	1,972,164	1,640,579	1,867,798	936,042

出所：注10)をみられたい。

注 1) 1914年から1918年までにこの大戦で略6500万人が動員され、この内900万人が死亡し、700万人が永続的な不具者となり、1500万人以上が負傷し、500万人が行方不明となった。また破壊の直接の損害額は3316億ドルに上ったと評価されている。Shepard Bancroft Clough and Charles Woolsey Cole, *Economic History of Europe*, 3rd ed. (Boston: D.C. Heath and Company, 1967), pp.699, 719.

2) Edwin G. Nourse, *American Agriculture and the European Market* (New York: McGraw-Hill Book Company, Inc., 1924, reprinted by New York: Johnson Reprint Corporation in 1972), pp.44-45.

3) H. T. Williams (ed.), *Principles for British Agricultural Policy* (London: Oxford U.P., 1960), p.8.

4) 数字はBrian R. Mitchell (ed.), *European Historical Statistics, 1750-1970* (London: The Macmillan Press, Ltd., 1975), p.306. 表1

はp.226. 表2はp.266. 中村宏監訳『マクミラン世界歴史統計(I) ヨーロッパ篇 1750年-1975年』(原書房 1983年 1980年刊第二版の邦訳) 326頁。表1は236頁。表2は281頁。

- 5) 数字は*Ibid.*, pp.253, 254, 258. 同上 268, 269, 273頁。
- 6) 生産高の数字があるオーストリアについて見れば, 1914年と1917年のそれは小麦が103万5000ヘクトリットル(単位は以下同断)と16万3000, ライ麦が189万4000と27万8000, オート麦が191万8000と15万8000であり減少の程が窺われる。ハンガリーに関しては同年で小麦が286万4000と335万4000, ライ麦が107万7000と101万4000, オート麦が125万6000と77万5000であった。またルーマニアについては1914年と1918年で小麦が126万と58万4000, ライ麦が5万と4万3000, オート麦が36万7000と8万5000であった。Brian R. Mitchell (ed.), *op. cit.*, pp.249, 256, 261. 邦訳書 264, 271, 276頁。
- 7) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.45-46.
- 8) Brian R. Mitchell (ed.), *op. cit.*, p.297. 邦訳書 317頁。
- 9) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.46-47.
- 10) *Ibid.*, p.47. 表3はp.50.

3

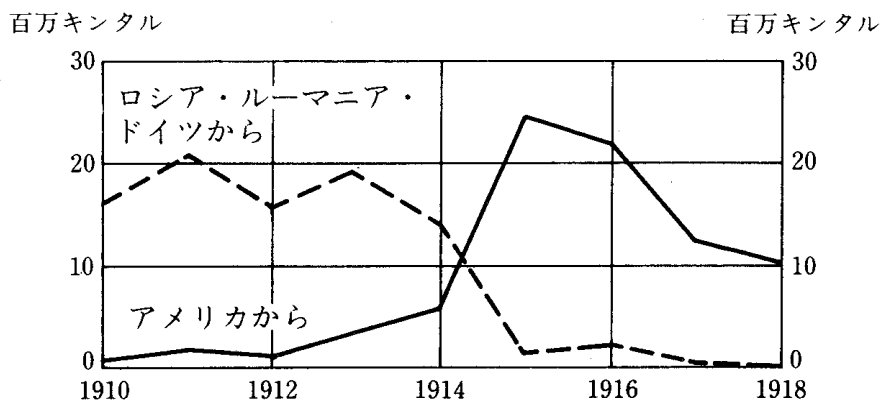
我々は, 大戦期に至って欧州での生産が低下したことによってアメリカへの依存が増大したことについて既に考察した。表3に示された数字はアメリカの最大の輸出国イギリスのアメリカからの買付の増加を物語っているが, それは距離の近さと輸送護衛の容易さによるものであった。しかし, アメリカが連合国に金融上の著しい便宜を図り巨額の貸付を行ったという事実も亦, アメリカへの依存を一層促進させたのであった。¹⁾だが, この欧州(連合国)のアメリカでの買付の増加が極めて人為的なものであり, また安定した貿易の進展を意味するものでなかったということについては, ここで留意しておく必要があるのである。

イギリスに輸出されるロシアの小麦とライ麦は1909年から1913年までの期間に平均して略1630万ハンドレッドウェイトに達したが1916年以降僅かなものに下がり, アメリカからのそれ等の輸入は戦前の5年平均での1880

第一次世界大戦とアメリカ農業の変容

万ハンドレッドウェイトから1916年乃至1918年には平均して4940万ハンドレッドウェイトに達したのであった。また、1914年にイギリスの輸入高の53%を占めていたデンマークのベーコンは1918年には僅か0.2%まで下がり、アメリカからのそれが1914年の30%から1918年の82%以上へと上昇したのであった。他方、フランスは1910年から1913年に平均して500万キンタル（1キンタル=220.46ポンド=100キログラム）の小麦をロシア、ルーマニア及びドイツから輸入し（多分ドイツのそれはロシアかルーマニアの産と思われる）、アメリカからのそれは僅か90万キンタルに過ぎなかったが、1918年までにはこれ等の欧州の供給地からの輸入は中断され、アメリカからの輸入は同年に430万キンタルに達したのであった。イタリアも同様にその穀物需要の可成りを東欧に依存してきたが、全く由々しい影響を受けた。大戦前の4年間にイタリアは平均して1270万キンタルの小麦をロシアとルーマニアから輸入し、アメリカからのそれは僅か70万キンタルであったが、アメリカから1915年には1610万キンタルの供給を仰ぎ、1916年には1300万、1917年には670万キンタルを輸入しなければならず、東欧の以前の供給地からのそれは取るに足りないものになっていたのである。²⁾このようなイタリアとフランスの輸入先のアメリカへの変更の様子は図1の如くであった。

図1 イタリア・フランスの小麦・小麦粉の輸入高の推移、1910年-1918年



出所：注2)をみられたい。

また、欧州の中立国も同様に穀物の輸入を欧州乃至はそれ以外の曾ての供給地から大戦期に変更することを余儀なくされ、その供給を一層大規模にアメリカに求めざるを得なかったのである。然も、いくつかの中立国によるアメリカからの分を含めた総輸入高は年によっては戦前の水準より上昇しているものであり、³⁾従って（当時一般に考えられたように）これ等の穀物のいくらかは同盟国（独逸側）に少なくとも大戦の初期を通じては供給されたと考えて差し支えないだろう。⁴⁾このようにして、ドイツは封鎖されたのであるが、⁵⁾それでもドイツの戦時需要は或る程度アメリカでの外国の買入れの圧力に寄与したのであった。⁶⁾

斯くて、戦争の重圧の下で欧州は曾ての1890年代より一層大量に食糧をアメリカに依存するようになったのである。この需要の増加がそれまでの15年間の衰退と如何にコントラストをなしているかは図2に示される通りであり、これに関しては表4も参照されたい。

図2 アメリカの主要農産物の輸出高指数の推移, 1898年 - 1919年
(暦年で1898年の数量=100)

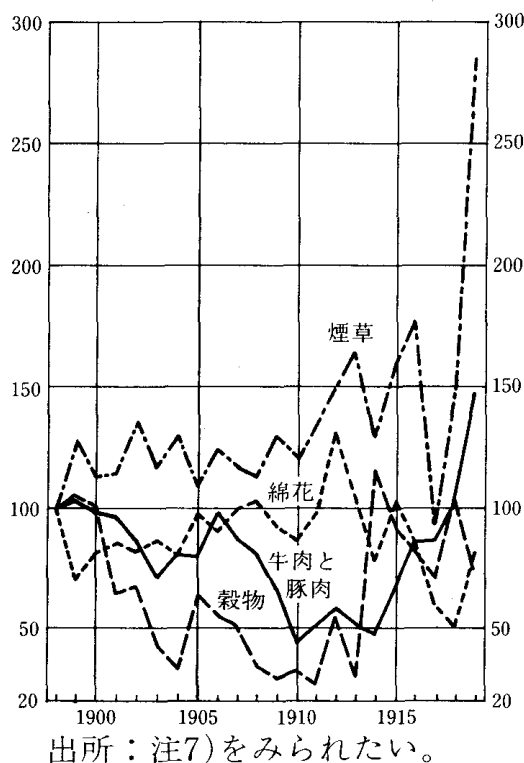


表4 アメリカの農産物輸出高の推移, 1913年 - 1919年

年 (その6月30日 を以て終る)	小 麦 ^a	玉 蜀 黍 ^a	ラ イ 麦 ^a	オート麦 ^a	牛肉製品	豚肉製品	米
	千ブッシェル	千ブッシェル	千ブッシェル	千ブッシェル	千ポンド	千ポンド	千ポンド
1913	142,880	50,780	1,855	36,455	170,208	984,697	5,673
1914	145,590	10,726	2,272	2,749	151,212	921,913	5,871
1915	332,465	50,668	13,027	100,609	394,981	1,106,180	7,334
1916	243,117	39,897	15,250	98,960	457,556	1,462,697	9,506
1917	203,574	66,753	13,703	95,106	423,674	1,501,948	12,315
1918	132,579	49,073	17,186	125,091	600,132	1,692,124	11,885
1919	287,402	23,019	36,467	109,005	591,302	2,704,695	12,892

出所：注7)をみられたい。尚、aにはそれ等の粉も含まれる。

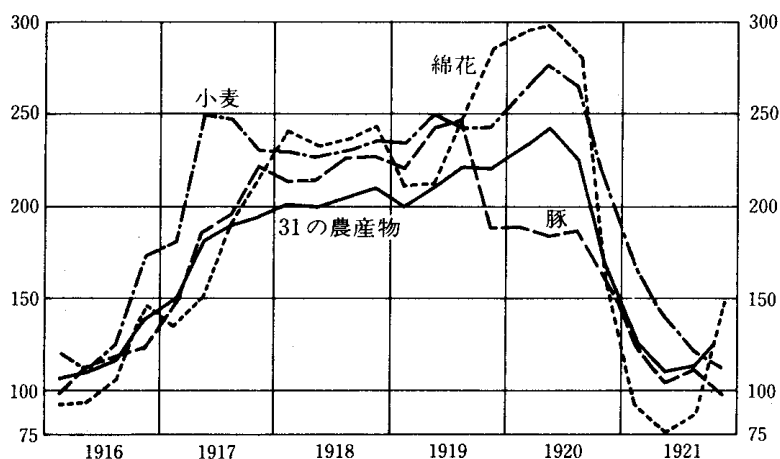
またこのグラフは、この戦争が煙草の輸出により一層の刺激を与え、綿花の著しい減少を齎したことを示しているが、後者に関しては曾てのドイツ市場の閉鎖が指摘されなければならないだろう。1914年に綿花はそれまでで最高の1600万梱が略3600万エーカーの土地で生産されたが、その輸出高は戦前の数年間の平均での略850万梱から大戦期の平均での600万余梱へと低下したのであった。しかし、火薬類を含めた綿製品の輸出の増加や国内市場での需要の増加によって少なくともその一部は相殺されたのである。⁷⁾

ところで、この大戦は総力戦であり、連合国は最後まで戦争を遂行するために絶対に必要という条件の下で主要農産物を購入したのである（同盟国も可能だったらそうしただろう）。このような状況下にあって、連合国に対するアメリカの輸出の著しい増加を支えたものは、連合国からの商品の輸入と1914年乃至1918年の期間における正味で7億1200万ドルと評価される金の輸入、及び1914年7月1日現在でアメリカの民間の有価証券の債務総額は54億4000万ドルに上ったが（その大半はイギリスの投資家が、またその殆どは欧州が所有していた）、⁸⁾主として連合国からのものと看做してよいそれ等の1917年までの合計30億ドル以上に上るアメリカへの還流、¹⁰⁾これに加えて既に述べた金額の連合国への貸付（注1を参照されたい）とアメリカ参戦後の政府による借款の供与であった。¹¹⁾そして、このような戦時需要は

価格が上昇しても減少しない性格を持つものであり、実際に価格の上昇が起こることを不可避ならしめたのであった。アメリカの供給の拡大は劣等地の使用によるコストの増大、他の分野での労働力利用者との雇用競争下での賃金の上昇¹²⁾、肥料コストの上昇、及び農機具の価格や馬やその他の出費品目の上昇等という条件の下でのみ可能であったからである。加えて、資本と労働力の双方についての利用をめぐる競争はアメリカの参戦後更に強まったのである。そして新造語の“暴利獲得”(profiteering)という雰囲気¹³⁾が全般的に見られた投機的な活動傾向の下で、上昇しつつあった農産物価格は最大限まで上昇したのであった。

戦前の10年間に於いて卸売価格で1ポンド当り平均で12セント以下であった原綿は大戦最後の2年間には平均で略28セントに達しており、小麦は1ブッシェル当り99.08セントから略2.23ドルに上昇していたのである(後に見る小麦価格の釘付が無かったなら3.50ドル更には4ドル近くまでの上昇は予想されるところであった)。また食肉類の小売価格は1ポンド当り1914年の平均22.45セントから1918年には38.85セントに上昇し、煙草は1ポンド当りで1913年の12.8セントから1918年の27.9セント、1919年の31.2セントへと上昇したのであった。¹⁴⁾

図3 アメリカの農産物の価格指数の推移, 1916年-1921年
(1909年8月-1914年7月=100)



出所：注16)をみられたい。

第一次世界大戦とアメリカ農業の変容

農産物の個々の価格の上昇率は時期と量によって異なったが、一般的に農産物価格の上昇は農民の生産コストに含まれるものの価格の上昇より幾分先に起こる傾向にあったのであり、それ故に農業は1915年に利潤を示すに至り、それは1916年以降更に一層顕著となったのである。斯くて、そのような状況は著しく刺激的な影響を農民に与えたのであった。その上、農民が利益の生ずる時期を通じて支出することになる費用の注意深い分析に照して農業経営を調整して行くことに極めて緩慢であるという事実を鑑み、純利潤が漸次減少し始めた後においてさえ生産は拡大されるという顕著な傾向があったのである。尤も、この点については、他の多くの生産部門におけるより農業においては支出の時期と収入の時期との間の時間的ずれが一層長いという事実のために、更には農民がその事業で既に利用することの出来る設備や労働力等のより一層集約的な使用によってその生産高を著しく増加させ得たという事実のために、一般物価が同じ時期に農産物価格と同様に上昇し続けていても農民にとっては特別の利益があったことも考慮する必要があるだろう（表5を参照されたい）。¹⁵⁾

表5 アメリカ農業の総所得と総生産費の推移, 1913年 - 1919年

年	農業からの 総所得	農業の総生産費	農業経営者の 農業からの純所得
	百万ドル	百万ドル	百万ドル
1913	7,978	3,974	4,004
1914	7,793	4,029	3,764
1915	8,147	4,167	3,980
1916	9,744	4,836	4,908
1917	13,410	6,092	7,318
1918	16,547	7,507	9,040
1919	17,918	8,331	9,587

出所：注15)をみられたい。

何れにしても、農産物価格の著しい上昇があったことと、この上昇が生産の急激なスピード・アップを齎したことは明らかであった。そして、その他の要因も勿論寄与したのであるが、疑いなくこの高価格が生産の増大の主要な動機であったのである。尚、この点については、高価格を齎した活発化した需要はその全てが単に欧州での戦争に直接基づく買入れによって生じたのではなく、可成りの程度まではアメリカの国内現象でもあったということが付け加えられるべきだろう。高く且つ上昇する賃金の下で完全雇用を享受していた工場、造船所、鉄道（1917年に国家管理となる）等に勤務する労働者はその購入を増加させることが可能であったし、また進んで増加させたのであった。それも単なる必需品たる食糧だけではなく、更にはより上級の肉やバター、選りすぐりの果実や野菜類等もであった。斯くて、このような国内需要の増加は農産物市場において他の需要と激しく競争し、アメリカ農業の繁栄と拡大に寄与したのであった。¹⁶⁾ アメリカの農産物の価格指数の推移は図3の如くである。

注 1) *Journal of Commerce and Commercial Bulletin* の1917年と1918年の1月2日号は、1914年8月から1917年4月1日までの間にアメリカの金融機関乃至は大衆が外国政府に貸付けた金額を連合国に22億6340万ドルであったと評価している。そして、この内21億4500万ドルは戦争目的に用いられたとし、内訳はイギリスが11億5000万ドル、フランスが6億8500万ドル、ロシアが1億6000万ドル、イタリアが2500万ドル、カナダが1億2000万ドル、そして中国（＝中華民国で1917年8月連合国側に加わって参戦）が500万ドルであった。また、同じ期間にドイツには略4500万ドルが、中立国には1917年1月1日までに3億6550万ドルが貸付けられたと評価している。Cited in Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire, 1897-1917* (New York: Rinehart & Company, Inc., 1951), p. 88. また、クリオナ・ルースの評価では1915年1月1日から1917年4月5日までに貸付けられた金額を連合国に対してが返済額を除いて25億8130万ドルとしており、内訳は合計で21億160万ドルがフランスとイギリス、7500万ドルがロシアとイタリア、長期貸付2億6960万ドルを含む4億470万ドルがカナダとオーストラリアに対してであった。そしてドイツに対するそれを750万ド

第一次世界大戦とアメリカ農業の変容

ルと評価している。Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1938, reprinted by New York: Arno Press Inc. in 1976), p.355.

- 2) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, p.51. 図1はp.52.
- 3) ここで中立国であったデンマーク、ノルウェー、スウェーデンの穀物の総輸入高を示せば次の如くである。出所：Brian R. Mitchell (ed.), *op. cit.*, pp.341-342. 邦訳書 361-362頁。

年	デンマーク	ノルウェー	スウェーデン
1910- 1913の平均	千トン 733	千トン 349	千トン 401
1913	863	326	350
1914	578	323	350
1915	936	309	585
1916	590	344	369
1917	298	270	150
1918	3	161	116

- 4) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, p.52.
- 5) イギリスは1914年8月20日と10月22日の勅令によって1909年のロンドン宣言に掲げられた戦時禁制品と準戦時禁制品のリストを否認し、ドイツの輸入品の殆ど全ての物品を禁制品に指定している。国際慣習法の下で自由品と定められた食糧も1915年1月に禁制品のリストの中に加えられ、綿花も同年8月に禁制品と定められ、アメリカ船舶がこれ等をドイツに向けて輸送すればイギリス軍艦によって没収されることになった。これに対して、最初少なくとも中立国アメリカの通商権に関する限りイギリスより遙かに国際法に忠実であったドイツは、1915年2月4日にイギリス海峡及び英国諸島を囲む全水域を交戦区域とし、この水域に見出される全ての敵の船舶は破壊すると宣言した。こうしてドイツ潜水艦による敵の船舶に対する無警告撃沈は始まったが（2月18日に開始）、これは1915年1月にイギリスが国際法に違反して食糧を含む国民の生活必需品を戦時禁制品に加えたことにその責任が帰せられるべきものであったとも言えよう。この措置に対しイギリスは1915年3月11日に敵国向け輸出品の没収宣言を行い、全てのドイツの港は封鎖され、ドイツの港を出入港する全ての船舶は拿捕されることになったのである。米独関係を急激に悪化させた有名なイギリス船ルーシテイニア号撃沈の事件が起こるのは5月8

日のことである。尾上一雄稿「アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦——1914年8月から1917年4月まで——」（『成城大学経済研究』第3号所収 昭和30年）113-116頁。

- 6) ここで、アメリカが参戦する前年までのアメリカの所謂“中立”貿易＝輸出額についてトマス・ベイリの数字を示せば次の如くである。連合国にはイギリス、フランス、イタリア、ロシアが含まれ、同盟国にはドイツとオーストリア・ハンガリーが含まれ、中立国はデンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデンから成り、指数は1914年の輸出額を100として各年の変化を示している。連合国への食糧と軍需品を中心とした輸出の著増と同盟国へのその著しい低下が明らかである。また中立国については輸出の増加と、それ等の中立国企業の中に敵と取引をしているものがあるという疑いを持ったイギリスによる妨碍とブラックリストの作成による輸出の制限とによって1916年には低下していることが見て取れる。しかし、1916年という時点では1914年に比べればまだ遙かに高いアメリカからの輸入額であったと言えよう。出所：Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People*, 7th ed. (New York: Appleton-Century-Crofts, Inc., 1964), p.570.

輸出先	連 合 国	同 盟 国	中 立 国
	ドル	ドル	ドル
1914年	824,860,237 100.0	169,289,775 100.0	187,667,040 100.0
1915年	1,991,747,493 241.0	11,878,153 7.0	330,100,646 175.8
1916年	3,214,480,547 389.7	1,159,653 0.68	279,786,219 149.0

- 7) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp. 52, 54. 図2はp.53. 表4はp.54; Harold U. Faulkner, *op. cit.*, pp.340-341. 尚, 1917年4月アメリカが参戦した時, 連合国はアメリカに期待し得る兵力を50万に過ぎないと見積っていたが, アメリカ陸軍は休戦までに400万以上の軍隊を擁し, 208万以上の兵力が欧州に派遣されたのであった。従って, 例えば1918年の欧州の食糧輸入は厳密にはその全てが欧州の消費に充てられたのではなく, 可成りまでは欧州で服務しているアメリカの兵力を養うために充てられたのである。しかし, アメリカの農産物輸出を刺激する効果の点では同じであった。
- 8) U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, part 2 (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1975), p.884.

- 9) Cleona Lewis, *op. cit.*, pp.445, 447 ; Harold U. Faulkner, *op. cit.*, pp.86-87.
- 10) Harold U. Faulkner, *op. cit.*, p.88.
- 11) アメリカは参戦後の1917年4月24日に最初の自由公債法 (Liberty Loan Act) を通過させたが、一連の同法の下で1917年に37億ドルを、更に1918年に40億ドル以上を食糧と軍需品の購入のため連合国に貸付けている。Cleona Lewis, *op. cit.*, pp.360-362. また、同盟国(独逸側)に対する輸出が著しく減少したのはイギリスによる妨碍特に対独封鎖によるものであったが(上の注5, 6を参照されたい), またそれは、クーン・ロウブ商会のような親独的なアメリカの金融機関があったにしてもその金融能力は親英的なJ・P・モーガン商会に及ぶものではなかったし、ドイツ政府がそれを通じて行う起債計画にアメリカ政府も好意を示さず、そのような親英的な雰囲気の中でアメリカの投資大衆もドイツ公債を歓迎せず、ドイツに対して与えられた金融援助が(上の注1に示した如く) 微々たるものに止まっていたことにも依っていたのである。尾上一雄稿 前掲論文 137-138頁。
- 12) ここで1913年から1919年までの各年の農場労働者の1ヵ月当りの賃金について見れば、部屋と賄い付きで年順に22.50ドル, 22.50ドル, 22.50ドル, 25.00ドル, 31.00ドル, 37.50ドル, 43.00ドルと上昇している。*Historical Statistics of the U.S.*, part 1, p.468.
- 13) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.54-55.
- 14) *Historical Statistics of the U.S.*, part 1, pp.208, 213, 517.
- 15) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.55-56. 表5は*Historical Statistics of the U.S.*, part 1, pp.483-484.
- 16) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.56-57. 図3はp.75.

4

既述の如く、農産物価格の上昇はその生産に大きな刺激と影響力として作用してきたが、この価格動機は一度アメリカが参戦すると愛国心の訴えによって著しく補われたのであった。その際、食糧を中心とする農産物の生産を通じて連合国を勝利に導いたアメリカの貢献に鑑みて、その実現のために政府と農務省が果たした役割は重要なものであった。既に、アメリカの参戦以前に同省には農産物の売買を健全且つ安定した基盤にのせる

ための権限が綿花先物取引法 (Cotton Futures Act 1914年8月成立), 合衆国倉庫法 (United States Warehouse Act 1916年8月成立), 及び穀物規格法 (Grain Standards Act 倉庫法と同時成立) 等によって与えられ, また連邦農場抵当貸付法 (Federal Farm Loan Act 1916年7月成立) や家畜放牧農場法 (Stock Grazing Homestead Act 1916年12月成立) が制定され, 農務省は土壤の保全と増産を促進させる運動を行ってきたが, 既に1917年4月6日のアメリカの対独宣戦布告 (参戦)¹⁾ の2日前に農務長官ヒューストン (David F. Houston) は4月9日にセントルイスで行う州の農業委員と土地交付大学の学長の会議を招集し, 農務省役人を含めたその会議で農業に関する戦時計画に着手し, 数日後には同様の会議がロッキー山脈以西の諸州のためにも開かれたのであった。この会議の主要問題は国内市場と輸出に供給する食糧の十分な生産, 農産物の確保, 農業労働力の動員, 倉庫と販売機構の規制, 及び全国的な農民団体の一層の組織化等であった。そして, この会議の直後にヒューストンは更に同問題を討議するためにワシントンに農民団体の代表者を招集し, その結果1917年8月10日に食糧生産法 (Food Production Act) と食糧管理法 (Food [and Fuel] Control Act=リーヴァ法 [Lever Act])²⁾ が成立したのであった。

食糧生産法は食糧の増産を図るための法律であり, 農務長官に食糧に関する調査を行い, 必要食糧の生産を促進せしめ, 農民が必要労働力を確保することを支援する権限を授けたが, そのために連邦政府資金の利用が出来ることになったのである。また, 食糧管理法は供給物資の保蔵乃至独占を禁止し, 特定品の公正な配分の確保を規定し, 大統領に小麦の1ブッシェル当りの最低価格を設定し, 食糧, 燃料, 飼料, 肥料, 農機具等の配分を直接に統制する権限を与え, この法律の実施のために食糧管理局 (Food Administration) が創設されたのであった。大統領ウィルソン (Woodrow Wilson) は食糧管理局長官にフーヴァー (後に第31代大統領となる Herbert C. Hoover) を任命したが, この管理局は配給制を採らなかったアメリカに

あって市民の小麦無しの日、食肉無しの日、砂糖無しの日等を設けその遵守を奨励し、都市生活者が“勝利菜園”と呼ばれた菜園を持つことを勧説したのであった。また、同局は市場機構を通じて価格と生産に影響を及ぼすために先ず第一に穀物公社（Grain Corporation）を設置したが、それは一般市場で穀物を購入する権限と資金を持っており、それによって小麦の価格については1917年産が1ブッシェル当り2.20ドル、1918年産については2.26ドルと最低価格を設定し、他の穀物と食肉についても購入等によって最低価格を維持したのであった。例えば、同局は豚肉の価格を1ポンド当り15.5セントに設定した。然も、連合国の買入れのための役人もその購入に際しては農民と国内消費者のための価格を決定していた同管理局を経由しなければならなかった。斯くて、事実上最低価格は最高価格を意味することになったのであり、小麦栽培農民や豚の飼育業者は外国の購入やアメリカ軍のための値付け政策に憤慨したのであった。しかし、これ等二つの法律は農民団体や農業紙誌の支持と協力もあって著しい好結果を達成し、農民に保護を与え、生産の拡大と繁栄に大きな影響を及ぼしたのであった。³⁾ また、既述の如く農務省の業務は著しく拡大したが、1914年のスミス・リーヴァ法や食糧生産法等によって支えられた同省の州関係局（States Relations Service）は夫々が15の南部の州と33の北部及び西部の州を統轄する二課を持ち、食糧生産法による1918年が434万8400ドル、1919年が610万ドルに上る政府支出金やその他の資金と各州の協力の下に総勢3,000人に及ぶ郡農事顧問等を雇用したのであった。そして、このような活動がまた戦時に必要とされた食糧その他の農産物の生産を刺激し、食糧管理局の活動を助けたのであった。⁴⁾

他の要因に加うるに、このような政府の農業に関する戦時政策の結果はどうであっただろうか。アメリカの小麦の収穫面積は1909年乃至1913年の平均4807万5000エーカーから1918年の6106万8000エーカーへと増大し、オート麦のそれも3672万8200エーカーから4246万4000エーカーへ、大麦の

それも761万4600エーカーから919万8000エーカーへと上昇し、またライ麦と玉蜀黍のそれもそれ程にではないが増加したのであった。しかし、1916年と1917年は需要の著増にも拘わらず豊作の年ではなかった。従って、新しく追加された作付地域のいくらかが地質上劣等地であったという事実を考慮の上で、この両年については生産高は使用された面積に辛うじて比例したと考えるべきだろう。そして、このことはより一層集約的な努力と作付面積の可能な限りの拡大化の必要性を痛感させたのであった。また、綿花の1914年の作付面積と特にその生産高は大きく、然も同年のその価格はこの大戦の勃発に伴う景気の急変によって値崩れに遇ったのである。これは1915年のエーカー数の削減に反映されたが（同年の収穫面積は2995万1000エーカー）、その後は高価格とそれによる作付面積の増加を齎し、1918年にはエーカー数は殆ど1914年のそれに近い高水準に戻ったのであった（収穫面積は1914年が3561万5000、1918年が3503万8000エーカー）⁵⁾。煙草は殆どパンと同様の戦時必需品であり、そのエーカー数は1914年から1918年までに3分の1程増加し、同時に牛の頭数は19%、豚の頭数は20%程増加したのであった（表6を参照されたい）⁶⁾。

表6 大戦期アメリカの農産物の作付エーカー数と家畜頭数の推移

年	主要5穀物	馬鈴薯	煙草	乳牛	その他の牛	羊	豚
	千エーカー	千エーカー	千エーカー	千頭	千頭	千頭	千頭
1910-14 (平均)	202,104	3,686	1,209	20,676	38,000	51,929	61,865
1915	217,939	3,734	1,370	21,262	37,067	49,956	64,618
1916	210,109	3,565	1,413	22,108	39,812	48,625	67,766
1917	218,622	4,384	1,518	22,894	41,689	47,616	67,503
1918	224,128	4,295	1,647	23,310	44,112	48,603	70,978

出所：注6)をみられたい。

また、アメリカ農業の相対的な国際的地位の低下に鑑み、大戦の勃発する寸前の時期のアメリカ農民はそれまでの少数の主要穀物と家畜製品の余剰を増加させる代わりに、国内市場に向けての酪産品や園芸品の生産を増加させる等、試行的にはあるが継続的により一層満足のいく成果が得られるような新しい傾向の試みへとその生産的努力を変更しつつあったのである。そして、このような変更は農民の繁栄を維持させる筈であった。⁷⁾ 然るに、この大戦はいくらかは確立されるようになってきていたこのような農業の型を全く異なる方向へと向け直したのであった。農業の編成において小麦栽培を一つの付随的なものとする程に総合農業の方向に向って進んでいた地域において、この戦時の再調整は小麦栽培への復帰の方向へと変えたのである。例えば、アイオワ州はその小麦の作付面積を1914年と1918年の間に50%以上も増加させ、ウィスコンシン州は2倍以上に拡大させ、イリノイ州は250万エーカーから290万エーカーへ、ペンシルヴェイニア州は130万エーカーから150万エーカーへ、そしてヴァージニア州は77万9000エーカーから100万エーカー以上へと増加させたのであった。また、南部の地域は長年小麦を栽培せず、騾馬を飼うための玉蜀黍を他の地域に求めてきたが、食糧と飼料の生産のための大規模な運動を展開したのであった。そして、好ましい農業にとって不可欠の基礎と看做されてきた中西部内の玉蜀黍地帯（アイオワ、イリノイ、インディアナの州）での輪作は放棄され、放牧地帯は玉蜀黍や小穀物とそれで飼う豚や牛の生産高を増加させるために縮小されたのであった。⁸⁾

このような大戦に対応した大量の戦時必需品と、極めて高い賃金を支払われるに至ったアメリカの工場労働者その他が購入するようになった（量的には少ないが）高級品の生産高を増加させるための変更は、当然にその他の農業部門の生産の縮小を伴うものであったが、このような変更は大戦以前には見られなかったものであった。何故ならば、生産が余剰を齎す点まで推し進められたならば限界費用が余りにも増大し、然も結果的に低価格

で輸出・販売されなければならなかったからである。その意味では、確かに生産の拡大が農機具類の改良と普及と減損を伴った酷使、土壌の産出力の低下、そして特に参戦後の農業労働力不足に伴う過重労働等の犠牲の下で達成されたことも事実であったが、高価格という刺激と愛国心の訴えによる刺激更には政府による促進政策の下で、それはアメリカの農民が発揮した無視出来ない弾力的な対応能力にも負っていたということが出来るだろう。しかし、このようにして大戦期にアメリカ農業の構造と性格は著しい変容を遂げたのであるが、そのために戦後に至って大きな問題に直面せざるを得なくなったのである。

注 1) この4月6日のアメリカの参戦がドイツの潜水艦戦に対する人道的理由によるものか、或いはまた経済的理由によるものであったかについては議論のあるところであろう。参戦の理由について述べることは本稿の目的ではないが、1910年の調査で9197万2266人のアメリカ総人口の中にドイツとオーストリア・ハンガリーで生まれたものが417万1000余人、両親又は片親が独逸生まれのものが681万2000余人いたにしても (Thomas A. Bailey, *op. cit.*, p.564.), 歴史的にアメリカの文化がドイツ的というよりも遙かにイギリス的であったということ、従って多くのアメリカ人が大戦の最初から同盟国 (独逸側) より連合国に一層同情的であったということが、アメリカの連合国側に立っての参戦の背後にあったことが先ず指摘されなければならないだろう。ウィルソン大統領自身がイギリスの自由主義と議会政治の賛美者であり彼の私設外交顧問ハウス (Edward M. House) 大佐もイギリスびいきであったが、緒戦でドイツがベルギーの中立を蹂躪したことやドイツ潜水艦による敵の船舶の無警告撃沈の開始がたくみな連合国の宣伝もあってアメリカ人をして反ドイツにし、128人のアメリカ人を含む1,198人の死者を出した英船ルーシテイニア号の撃沈が反ドイツ的態度を決定的なものにしたことは否定出来ないであろう。

しかし、ドイツの潜水艦戦を止むなくさせたのはアメリカの対連合国経済援助=対独経済戦争であった。中立期にアメリカは実質的に中立を、特に経済的中立を維持していなかったのである。それは前節の注1及び注6に示される通りである。斯くて、アメリカの参戦の原因はアメリカ自身の側にあったのであり、特にニューヨークの大金融機関を中心とするアメリカの連合国への金融援助によって対連合国輸

出貿易が著しく伸長したこと、その輸出貿易がやがてはアメリカの全経済構造に奥深く滲透してしまったこと、そして国務省と財務省が経済的中立を維持する手段を講じず寧ろこのような動きを支持する態度をとったこと等にあったのである。こうして、もはや政治的、軍事的な中立の維持が不可能となったために、1917年1月31日にドイツが無制限潜水艦戦を宣言するやドイツと断交、4月6日にアメリカの中立は放棄されたのである。しかし、この大戦へのアメリカの参戦が政府や大金融機関によって最初から企図されていたものでなかったことは事実であろう。この詳細については尾上一雄稿 前掲論文 105-145頁を参照されたい。

- 2) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, p. 57; Harold U. Faulkner, *op. cit.*, p.341; John T. Schlebecker, *Whereby We Thrive: A History of American Farming, 1607-1972* (Ames, Iowa: The Iowa State U.P., 1975), p.210.
- 3) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.57-58; John T. Schlebecker, *op. cit.*, pp.210-211; Edward L. Schapsmeier and Frederick H. Schapsmeier, *Encyclopedia of American Agricultural History* (Westport, Connecticut: Greenwood Press, 1975), pp.125-127; Gilbert C. Fite and Jim E. Reese, *An Economic History of The United States*, 2nd ed. (Boston: Houghton Mifflin Company, 1965), pp.518-519.
- 4) Alfred C. True, *A History of Agricultural Experimentation and Research in the United States, 1607-1925* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1937, reprinted by New York: Johnson Reprint Corporation in 1970), p.219.
- 5) 数字は *Historical Statistics of the U.S.*, part 1, pp.511, 517.
- 6) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.58-59. 表6はp.59.
- 7) 拙稿 前掲論文 95-96頁。
- 8) Edwin G. Nourse, *op. cit.*, pp.60-61.

5

以上、第一次大戦が如何なる過程を経てアメリカ農業に影響を及ぼしたかを大戦期に限って考察してきたが、結論的には略次のように言うことが出来るだろう。

今世紀に入って大戦の勃発までアメリカ農業の地位は国際市場で相対的に低下し、代わってロシア、カナダ、アルゼンチン、オーストラリア及びインド等が農産物の主要供給地として重要な地位を占むるに至ったが、この大戦はそのような傾向を妨げるものとして作用したのであった。そして、国際的な金融上の関係の深さや戦時の輸送上の問題もあって、生産不足と過剰消費に喘ぐ欧州（連合国）は再び供給国としてアメリカを選んだのであった。だが、このような大戦期における欧州市場の復活は極めて異常なものであったと言えよう。それは、その購買が戦争に伴う不可欠のものであり、既に見た如く戦時における財政金融上の諸手段や、アメリカ参戦後の自由公債法に基づく巨額の政府による借款の供与等によって人為的に拡大されたものであったからである。しかし何れにせよ、魅力的な高価格が提供されるにつれて、アメリカの農民は牛、豚、穀物、酪産品及びその他の商品の生産を迅速に拡大させたのであった。その際、特にアメリカ参戦後の政府による一連の生産促進策と愛国心の訴えがそのような傾向に一層の拍車をかけたことは否定出来ないであろう。そしてそのような過程で、大戦前の時期に徴候を見せてきていた永続的な安定と繁栄を目指しての農業の再編成のための諸努力、土壌の保全、経済性の原理に適った経営への指向や限界地の放棄等といった多くの政策や手段が退けられたのであった。

尚、この大戦のアメリカ農業への影響は大戦期に限られるものではなかった。連合国に対するアメリカ政府の自由公債法に基づく借款の供与は1922年5月29日に支払われたものが最後であったが、1919年以降の供与額は著しく低下していたのである。¹⁾ また、ドイツに対しては1920年代後期に民間信用が拡張し始めるまで殆ど援助が与えられなかった。従って、大部分の西欧諸国は出来るだけ迅速に自国の農業生産を再建し、拡大しなければならなかったのである。その結果、輸出を目指して農業生産を拡大しようとするアメリカの大戦期の努力がまさに効果を現わし始めつつあったそ

の時に、欧州市場は厳しく制限されたのである。加えて、農民は前途への楽観もあってこの大戦が始まった時よりも遙かに大きな借金を負って戦後期に入ったのであり、然も彼等の資産は価値の低下を余儀なくされたのであった。²⁾ 斯くて、アメリカはこの大戦で連合国の勝利に大きく貢献し、債務国から債権国へと変化したのであるが、皮肉にもその農民は1920年の前半を繁栄のピークとして同年の夏以降破滅的な事態を経験し、全般的に繁栄の状態にあった1920年代にあって農産物価格の下落や増大した債務等によって著しい辛酸を舐めたのであった。しかし、このような戦後期の様相とその調整の問題についての考察は次の課題として別稿に譲らなければならない。

注 1) Cleona Lewis, *op. cit.*, p.361.

2) マレイ・R・ベネディクト著 山口辰六郎監修『アメリカ農業政策史』（農林水産業生産性向上会議 1958年）6頁。